

「経営者保証に関するガイドライン」を浸透定着させるための取組方針

当組合は、経営者保証に依存しない新たな融資実行の確立に向け、「経営者保証に関するガイドライン」（以下「ガイドライン」とする。）の趣旨や内容を十分に踏まえた適切な対応を行うことにより、ガイドラインを融資慣行として浸透・定着させていくために、以下のとおり取組みます。

1. 経営者保証に依存しない融資の一層の促進について

法人個人の一体性の解消等がはかられている、あるいは、解消等を図ろうとしている農業者等から融資調達の要請を受けた場合には、ガイドラインに基づき、当該法人の経営状況を総合的に判断する中で、経営者保証を求めない可能性、代替的な融資手法を活用する可能性について、取引先の意向も踏まえた上で、検討します。

2. 経営者保証の契約時の対応について

（１）農業者等の中で保証契約を締結する場合には、主たる債務者と保証人に対し、保証契約の必要性、経営改善等による保証契約の変更、解除の可能性等に関する丁寧かつ具体的な説明を行います。

（２）保証金額の設定については、農業法人等の各ライフステージにおける取組意欲を阻害しないよう、形式的に保証金額を融資額と同額とはせず、保証人の収入及び資産の状況、融資額、主たる債務者の信用状況、物的担保等の設定状況、主たる債務者及び保証人の適時適切な情報開示姿勢等を総合的に検討し設定します。

3. 既存の保証契約の適切な見直しについて

（１）農業者等から既存の保証契約の解除等または変更等の申し入れを受けた場合には改めて経営者保証の必要性等の検討を行うとともに、その検討結果について主たる債務者及び保証人に対し、丁寧かつ具体的に説明します。

（２）事業継承が行われた時、前経営者が負担する保証債務について、後継者に当然に引き継がせるのではなく、保証契約の必要性について改めて検討するとともに、その結果について主たる債務者及び後継者に対して丁寧かつ具体的に説明を行う。

また、前契約者から保証契約の解除を求められた場合には、保証契約の解除について適切に判断します。

4. 経営者保証を履行する時の対応について

（１）経営者保証における保証債務を履行する場合には、保証人の手元に残すことのできる残存資産の範囲について、必要に応じ支援専門家とも連携しつつ、保証人の保証履行能力、経営者たる保証人の経営責任、破産手続きにおける自由財産の考え方や標準的な世帯の必要生計費の考え方との整合性等を総合的に検討して決定します。